

動く→動かす
事務局長 稲場 雅紀

**「大胆な貢献策の表明を、総理自らの出席で」
～「動く→動かす」、国連 MDGs レビュー・サミットに向けて
外務大臣あてに緊急提言書を提出～**

国連 MDGs レビュー・サミットまであと1ヵ月足らずと迫った8月27日、東京の外務省本庁舎国際会議場で、同サミットに関する NGO と外務省の意見交換会が開催されました。意見交換会は NGO・外務省定期協議会の枠で開催されたもので、藤村修・外務副大臣と西村智奈美・外務大臣政務官も出席しました。「動く→動かす」は、この意見交換会の開催に向けて、(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)と共に主導的な役割を果たしました。

この席上で、「動く→動かす」は JANIC と連名で、同サミットに向けた緊急提言書を提出。この提言書の趣旨にそって、山田太雲・「動く→動かす」政策チーム・ディレクターが NGO 側からの基調提起を行いました。

この提言書は、(1)同サミットに向けて日本政府がとるべき方針、(2)サミットにおける首脳演説に盛り込むべきポイント、(3)同サミットで採択される成果文書の内容に関する要望の3つから成り立っています。

この提言書で「動く→動かす」は、日本政府に対して、MDGs の達成に向け、ODA の減額傾向を反転させ、2015年には ODA の GNI 比 0.7%という国際目標を達成すること、国際協調による援助効果の増大に日本としても積極的に協力すること、MDGs 達成に必要な革新的資金創出メカニズムの創設に積極的に取り組むことを提言しました。また、首脳の演説には、「人間の安全保障」の実現を掲げる我が国として、MDGs 達成やそれに向けた様々なイニシアティブへの貢献を、具体的な資金額を以て表明することなどを要望。さらに、今回のサミットの成果文書は、このままいくと単なる MDGs 達成のための「ガイドライン」的なものになってしまう危険性がありますが、そうではなく、MDGs を確実に達成するための具体的な戦略計画として成果文書を練り直すべき、と主張しました。

意見交換会では、副大臣・政務官からも MDGs 達成に向けた積極的な発言があり、また、NGO からの具体的な質問やコメントには、担当課である地球規模課題総括課の松浦博司課長が主に応答。真摯で建設的な話し合いとなりました。

現在、9月14日の投票ということで民主党代表選が行われており、この代表選で選出された候補が内閣総理大臣として国連 MDGs レビュー・サミットを迎えることとなります。現在、激しい選挙戦が行われていますが、どちらの候補が選出されるにせよ、国連 MDGs レビュー・サミットには必ず内閣総理大臣が出席し、世界の貧困の解消と MDGs の達成に向けて、金額も含めてしっかりとした貢献策を示すことで、日本がリーダーシップを果たすことが求められます。

以上

2010年8月27日

外務大臣 岡田 克也 様

「MDGs 国連首脳会合」に関する緊急提言書

動く→動かす(GCAP Japan)

代表 熊岡 路矢

(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)

理事長 大橋 正明

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、来る9月20日～22日に国際連合本部にて開催される「MDGs 国連首脳会合」に関しまして、私ども NGO 有志団体として、以下のような提言をまとめさせていただきました。何卒ご査収の上、ご検討頂きたく、どうぞよろしくお願い申し上げます。

提言1:「MDGs 国連首脳会合」に向けた我が国の方針について

「MDGs 国連首脳会合」(以下、「本会合」とする。)は、世界の貧困を解消し途上国の持続的な開発を進めるために不可欠な目標として設定された「ミレニアム開発目標」(以下、「MDGs」とする。)の期限内の達成を実現する上で死活的に重要な会合です。また、本会合が、単に達成期限までの最後の5年間の方針を占う上で重要であるというだけでなく、先進国を震源地とする世界的な経済危機の影響が、途上国の経済成長および貧困対策にとって深刻な脅威をもたらしているという危機的な状況下で開かれることに、私たちは注目しています。

私たち市民社会は、世界的に注目されている本会合が、経済危機などを理由に、MDGs 達成に向けて実質的な成果を伴わない会議に終わってしまうことを恐れています。先進国・途上国を問わず、世界の指導者たちが、「危機だからこそ」MDGs 達成に向けて必要な政策と十分な資金・資源の動員を決断し、その決断の実行が確実になるような成果を出すことで、本会合の歴史的な意義に応える必要があると考えております。

MDGs の達成および貧困の削減は、先日発表された外務省「ODA のあり方に関する検討」においても、ODA の三本柱の一つに掲げられており、また、我が国の経済援助の主要なコンセプトのひとつである「人間の安全保障」の実現とも合致しております。この観点からも、我が国として、首脳演説や成果文書の内容に関する討議等あらゆる部面において、「2015年までの全てのMDGsの完全達成」に向けて、諸外国に対してリーダーシップを発揮して頂くことを要望します。

具体的には、以下の事項について、本会合を通じてリーダーシップを発揮して頂きたく存じます。

(1) MDGs 達成に向けた我が国としての資金・資源動員の決意表明

「MDGs の完全達成」を目標に掲げる我が国として、資金・資源動員にもリーダーシップを発揮すべく、我が国政府開発援助における MDGs 関連分野への配分の絶対額および割合を飛躍的に増大させることを明確にしてください。また、来年度一般会計予算においてまず ODA の減額傾向を反転させること、数年以内に開発援助委員会(DAC)加盟国の ODA の GNI 比平均である 0.31%(2008年)を達成すること、さらに、国際目標となっている、ODA の GNI 比 0.7%を 2015年までに達成することを目指し、そのための行程表を、政府の方針として、年限を決めて策定することを明確にしてください。

(2) MDGs 達成に向けた国際協調への決意表明

MDGs 達成に向け、ドナー国政府・途上国政府・国際機関・市民社会等全てのセクターの効果的連携を実現す

るとの立場を踏まえ、我が国の援助について、

- a) パリ宣言・アクラ行動計画等、既存の援助効果向上のための国際協調については、先般の経済協力開発機構・開発援助委員会 (OECD-DAC) による我が国へのピアレビューの勧告なども踏まえつつ、これを率先して実施していくこと、
- b) 新興ドナー国に対しても、「全員参加型」のパートナーとして、その援助において MDGs の達成を明確に位置づけ、国際協調の環に積極的に参入・連携することを呼びかけること、
- c) 新興ドナー国・先進国いずれにおいても、「開発のための政策一貫性」を向上させること。即ち、自国の経済行動が途上国の経済社会、とりわけ MDGs の達成に与える影響を考慮に入れ、途上国が自らのオーナーシップを発揮して持続的に MDGs の達成を実現できるよう、貿易・投資協定の公正化や、自国企業による途上国からの租税回避の取り締まりなどの行動規範を今後整備していくこと

を明確にしてください。

(3) MDGs の達成のための革新的な追加的財源の創出に向けた決意表明

「開発のための革新的資金創出に関するリーディング・グループ」の議長国として、MDGs の達成や、MDGs の達成に影響を与えることが確実視されている気候変動などの地球規模課題に取り組むために必要な追加的資金を創出するための革新的資金創出メカニズムの実現について最大限の努力をすること、具体的には、現存する仕組みである航空券連帯税や「債務を保健へ」(Debt2Health) を早期に導入すべく努力し、「リーディング・グループ」等でも検討されている金融取引税、国際為替取引税の導入にむけて、G20 などの場も活用しつつ、積極的に国際合意を取り付けるべく努力することを明確にしてください。

提言2: 我が国首脳の演説内容について

本会合において総理が我が国を代表して発表される演説の内容に関しまして、MDGs を巡る昨今の国際情勢などに鑑み、以下のような内容を盛り込んでください。

内容	目的、背景、問題認識
<p><u>この 10 年の成果は、適切な政策と資源があれば MDGs が達成可能であることを証明している。</u>一方で経済危機は MDGs を脅かしている。残りの 5 年については、各国が協調し、<u>この成果の拡大に全精力を注ぐべき。</u>「<u>人間の安全保障</u>」の実現を国是とする我が国は、その先頭に立つ決意。</p>	<p>昨今、「<u>貧困対策よりも成長支援</u>」という論調が世界的に台頭。ドナー国の援助財政逼迫なども背景に。また、韓国 G20 サミットでも、「<u>成長</u>」を柱に開発が主要議題に。本会合で、過去 10 年の世界的努力の成果をどう公平に総括し、今後 5 年間、また 2015 年以降への道筋をつけるかは死活的に重要。ここに我が国のリーダーシップを示されたい。</p> <p>MDGs は、経済成長を社会開発に優先させる形で推し進められた 90 年代の開発政策が、それまでの社会開発の成果を犠牲にし、格差の拡大も招くなどして失敗したことの反省の上で作られた。このことを再確認したうえで、経済危機後に求められる国際開発ビジョンとして、「<u>経済対社会</u>」の二項対立ではなく、<u>貧困層が従事する生産セクターを中心とした成長戦略</u>と、成長の過程で女性や社会的に周縁化された人々がさらなる貧困に陥らず、生産活動に参画できるための社会開発(エンパワメント・保健・教育など)戦略を組み合わせた政策と資金の動員がカギであることを訴える。この点は、実際に我が国が 97 年の「<u>アジア経済危機</u>」への国際社会の対処を反面教師とするなかで、90 年代末に「<u>人間の安全保障</u>」を国是とする方向に踏み切ったということをも、我が国の立場と合致するところである。</p> <p>国内文脈としては、今後、省庁間で「<u>ODA のあり方</u>」について協議を行ううえで、「<u>人間の安全保障</u>」実現の主要な手段として MDGs 重視の姿勢</p>

<p>今回の首脳会合が MDGs 達成に向けた国際社会の意志を再確認するものとなることを期待し、そのために日本も貢献することを表明。その一環として、国連事務総長のリーダーシップにより策定された Global Strategy for Women's and Children's Health [仮訳：女性と子どもの健康のための地球規模戦略]を歓迎。また、女性と子どもの命を守るという趣旨での、我が国としての資金コミットメントを、金額も含めて提示する。一方、MDGs は全ての目標が包括的に達成されなければならない、そのためには一定額の資金が必要であるところ、特定の目標に対する資金コミットメントは、他の目標への資金配分を犠牲にしない形で行わなければならないという原則も明示する。</p>	<p>を国際的に打ち出しておくことが重要。</p> <p>以下で G8 の役割に言及する前節として、国連というフォーラムへの期待とそこでのコミットメントに言及。中でも、母子保健への貢献は、会合でのフォーカス・イシューであり、日本が国際保健で重視する分野でもあることからしっかり述べる。</p> <p>一方、世界レベルで開発資金総額が縮小する中においては、特定の MDGs のみに資金動員することは、たとえば母子保健の増進と不可分の関係にある、飢餓の解消や教育の普及を犠牲にしかねない。あくまでも、「すべての MDGs の達成」のために必要な資源動員の一環として、このイニシアティブに関与する必要がある。</p>
<p>我が国としては、<u>G8 が引き続き MDGs のための国際的な政治意志と資金の動員を行うようリーダーシップをとるよう指導力を発揮。G20 も、経済危機によって特に打撃を被った女性や社会的に弱い立場に置かれた人々を中心に据えた衡平な成長の実現のために、G20 ならでの支援や国際環境整備を協議すべき。</u></p>	<p>MDGs 分野への政治的モメンタムと国際資金動員の場としての G8 の変わらぬ重要性を強調。G20 との差別化を明確に。</p> <p>同時に、G20 における経済開発アジェンダが貧困問題への影響を無視するのではなく、主流化して行われる必要。</p> <p>G8 と G20 両方に属する我が国の、明確かつ責任あるビジョンを提示。</p>
<p>最近 ODA を見直し、MDGs 重視を打ち出した。DAC ピアレビュー勧告も念頭に、途上国のオーナーシップに基づく援助協調にもより一層の取り組みを行う。特に保健と教育分野でこれを行い、これらの分野に拠出する資金を、少なくとも倍増させる。</p> <p>TICAD で表明したアフリカ支援倍増も、着実に実施中。</p>	<p>以上のような国際文脈に、近年我が国が行っている努力を位置づけることでその重要性をアピール。その進捗や意気込みをしっかりと表明。</p>
<p>2015 年までに <u>ODA の対 GNI 比 0.7%を実現するために、行程表(タイムテーブル)</u>を公表。その端緒として、我が国の ODA の減少傾向を来年度から反転させることを表明。</p>	<p>強いメッセージに実効性を持たせるためには、金額という形での模範を示す必要。多くのドナー国が援助増額に苦しむ中、我が国の指導力を示す。そのために、ODA の減少傾向の反転、数年以内の DAC 平均値 (ODA の GNI 比 0.31%:2008 年)の達成を公約し、2015 年までの ODA の対 GNI 比 0.7%実現のための行程表を示すことが必要。</p>
<p>『開発のための革新的資金に関するリーディング・グループ』の議長国として、MDGs の達成に死活的に重要となっている追加的な財源の確保を前進させたい。12 月の総会で合意を導</p>	<p>リーディング・グループ議長国としての我が国の役割をアピール。</p> <p>同時に、ここで国際的リーダーシップを発揮することで、政府内の関連省庁のコミットメントも喚起</p>

<p>けるよう、全力を注ぐ。我が国としても、国際連帯税の具現化に向けた検討を行っているところ。また、我が国として、現存する革新的資金創出の仕組みである「航空券連帯税」や「債務を保健へ」(Debt2Health)の実施を積極的に検討することを表明。</p>	
---	--

提言3:MDGs 国連首脳会合の成果文書について

(1)成果文書の性格

本会合の成果文書については、MDGs の達成に向けたガイドライン、方法論の提示といった性格の文書から、MDGs を 2015 年までに包括的に達成するという決意表明と、それを確実に達成するための援助国、被援助国双方および国連機関の具体的な行動計画へと高めることを求めます。

(2)援助の質および量に関する緊急計画の「成果文書」への盛り込み、もしくは新規の策定

また、我が国を含む援助国が連携して、2015 年までに MDGs を確実にかつ包括的に達成するための資金・資源動員のための緊急計画を策定し、成果文書に盛り込むことを求めます。成果文書に盛り込めない場合は、成果文書に調和し、それを強化する観点で、別の文書として策定するという方法をとることもありえます。

(3)MDGs の包括的な達成の必要性

MDGs の 8 つの目標はお互いに有機的に関連しあっており、2015 年までに全ての目標を包括的に達成することが求められています。特定の MDGs を優先し、資源配分を強化するのではなく、すべての MDGs を 2015 年までに確実に達成すべきであるとの趣旨を成果文書に盛り込む必要があります。特定の MDGs 達成に向けたイニシアティブについては、他の MDGs 向けの資金を振り替えるのではなく、MDGs 向けの ODA の総量を増額することによって実現すべきとの立場を明記する必要があります。

以上